

神奈川県地震防災戦略の概要

目指すべき将来の姿

誰一人取り残さない防災を目指して

当面の目標期間

令和7年度から**10年間(令和16年度)**

減災目標の設定

大正型関東地震による死者を **半減**

目標
達成
の
方
向
性
視
点

災害に弱い立場に目を向ける

自助・共助・公助のあらゆる取組について、徹底して当事者目線に立って推進します

DXの推進

デジタル技術の活用で、徹底して効率化、高度化を追求し、困難な課題のブレークスルーを図ります

まちづくり

耐震性の確保と逃げられる環境はいのちに直結、迅速な復旧は被災者のいのちと健康、生活再建に直結する

自助、その延長にある共助

災害発生時には自らの身を自ら守る「自助」、地域などでお互いに協力し助け合う「共助」がいのちを守る最後の砦です

フェースフリー

日常の取組が災害時の強みになり、シームレスで無理のない対策が、災害から身を守る鍵になります

自助・共助・公助が一体
となった取組の推進

県民や事業者等の取組(自助・共助)も含めた自助・共助・公助が連携し一体となって、**県民総ぐるみで、いのちを守る、防災・減災対策を進めていく必要があります**

重点プロジェクト一覧

PJ 1 防災におけるDXの推進

PJ 6 要配慮者対策

PJ 2 防災に関する知識・意識の向上

PJ 7 地域防災の体制強化

PJ 3 減災に資するインフラ整備

PJ 8 災害時保健・医療・福祉提供体制の充実強化

PJ 4 建築物の耐震対策の推進

PJ 9 災害時応急・受援体制の強化

PJ 5 避難対策の強化

PJ10 被災者の生活再建と被災地の迅速な復旧

PJ 1 防災におけるDXの推進

災害時のあらゆるフェーズや場面において、デジタル技術の活用を促進します。

県の主な取組

- ◆避難者支援システムの具体化と運用を図ります。
 - ◆3次元点群データ等の災害復旧におけるデジタル技術の活用を図ります。
- など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆アプリ等から情報収集できるようにします。

市町村の取組

- ◆情報収集・伝達手段体制の充実強化に努めます。
- ◆避難者支援体制の充実強化に努めます。

PJ 2 防災に関する知識・意識の向上

被災を逃れた方が、共助の担い手となれる仕組みの整備を進めます。

県の主な取組

- ◆防災パーソナルサポート、私の被害想定等のデジタル技術を活用した普及啓発を強化します。
 - ◆女性の視点を踏まえた防災対策を推進します。
 - ◆ファーストミッションボックスの普及を促進し、共助の担い手を確保します。
- など6つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆在宅等での避難生活に備え備蓄を行います。

市町村の取組

- ◆様々な媒体を活用した普及啓発に努めます。

PJ3 減災に資するインフラ整備

揺れや火災、土砂崩れ、津波等に対応する災害に強いまちづくりを進めます。

県の主な取組

- ◆土砂災害防止施設の整備を進めます。
- ◆橋りょうの耐震補強や無電柱化等の道路の防災対策を強化します。
- ◆上下水道の耐震化を進めます。
など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自宅や事業所の耐震対策を進めます。

市町村の取組

- ◆災害に強いまちづくりを進めます。

PJ 4 建築物の耐震対策の推進

耐震性に課題のある住宅等の耐震化を促進します。

県の主な取組

- ◆旧耐震や2000年以前の木造住宅等の住宅の耐震化を支援します。
- ◆要配慮者が安心して在宅避難を行えるよう、自宅の耐震化等の支援を強化します。
- ◆耐震対策に関する普及啓発を強化します。
など4つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自宅や事業所の耐震対策に努めます。

市町村の取組

- ◆住民等の耐震対策等の促進に努めます。

PJ 5 避難対策の強化

避難者一人ひとりの尊厳に配慮した避難対策の強化を進めます。

県の主な取組

- ◆ファーストミッションボックス等により、地域住民が避難所を迅速に立ち上げる体制を整備します。
- ◆トイレカーの配置等、トイレプロジェクトを充実展開します。
- ◆津波避難意識の向上に取り組みます。など12の重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆危険個所を把握し、適切な避難行動を身に付けます。
- ◆在宅等で避難生活を送るための準備を進めます。

市町村の取組

- ◆避難所の運営体制の強化に努めます。
- ◆孤立地域対策に取り組みます。
- ◆避難路の整備や津波避難ビル等の指定を進めます。

PJ 6 要配慮者対策

要配慮者や家族が自ら災害への備えを行う「自助」、避難を支える「共助」の仕組み等の充実に努めます。

県の主な取組

- ◆「私の被害想定」等で、自助、共助の意識を高めます。
- ◆自宅の耐震化、危険区域からの転居等、在宅避難の取組を支援します。
- ◆福祉避難所の運営体制を強化します。など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自らの避難意識の向上、地域での顔の見える関係づくりに努めます。

市町村の取組

- ◆個別避難計画策定等、円滑な避難の支援に努めます。
- ◆福祉避難所等の運営強化に努めます。

PJ 7 地域防災の体制強化

消防団や自主防災組織、災害ボランティアなど地域防災の活性化等を図ります。

県の主な取組

- ◆ 自主防災組織リーダー研修の充実やディザスターシティを活用した訓練を充実させます。
- ◆ 消防団の活動体制の強化を支援します。
- ◆ 共助の担い手の確保対策を進めます。
など5つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆ 地域における助け合いの意識・知識を高めます。

市町村の取組

- ◆ 地域の防災活動に関する普及啓発に努めます。
- ◆ 消防団や自主防災活動への支援に努めます。

PJ 8 災害時保健・医療・福祉提供体制の充実強化

被災状況に応じて、適時適切に保健・医療・福祉が提供できる体制を整えます。

県の主な取組

- ◆オンライン診療の更なる充実等、災害時医療のDXを推進します。
- ◆関係団体との連携を図り災害時医療品等の供給体制を整備します。
など5つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆災害時の健康確保に努めます。

市町村の取組

- ◆保健・医療・福祉の提供体制の充実に努めます。
- ◆訓練の実施に努めます。

PJ 9 災害時応急・受援体制の強化

多機関連携による救出・救助等の対応力強化や応援部隊の受援体制の充実を図ります。

県の主な取組

- ◆ビッグレスキュー等、実践的な訓練の充実展開を図ります。
- ◆広域からの応援を受け入れる受援体制の強化を図ります。
- ◆大規模災害時に県内すべての地域をカバーできる航空機の運用体制を強化します。
など9つの重点施策

市町村の取組

- ◆災害対応体制の充実に努めます。
- ◆受援体制の強化に努めます。

PJ10 被災者の生活再建と被災地の迅速な復旧

災害関連死の抑制に努めます。また、円滑な被災者の生活再建等の体制整備を進めます。

県の主な取組

- ◆マイナンバーカードや防災パーソナルサポートを活用した避難者支援システムの具体化と運用を図ります。
- ◆迅速かつ円滑な災害救助の実施体制を強化します。
- ◆震災復興体制の充実・強化を図ります。
など6つの重点施策

市町村の取組

- ◆被災者支援体制の充実に努めます。
- ◆迅速な復旧復興に向けた事前の検討に努めます。

期待する減災効果

P J		期待する減災効果				P J		期待する減災効果			
		揺れ	津波・火災	土砂災害	避難生活			揺れ	津波・火災	土砂災害	避難生活
PJ 1	防災におけるDXの推進	◎	◎	◎	◎	PJ 6	要配慮者対策	◎	◎	○	◎
PJ 2	防災に関する知識・意識の向上	◎	◎	◎	○	PJ 7	地域防災の体制強化	◎	◎	◎	○
PJ 3	減災に資するインフラ整備	◎	◎	◎	◎	PJ 8	災害時保健・医療・福祉提供体制の充実強化	◎	◎	◎	◎
PJ 4	建築物の耐震対策の推進	◎		○	○	PJ 9	災害時応急・受援体制の強化	◎	◎	◎	○
PJ 5	避難対策の強化	◎	◎	○	◎	PJ10	被災者の生活再建と被災地の迅速な復旧	—	—	—	○

減災効果が期待できる取組①

揺れの減災効果

旧耐震の木造住宅の減少による減災効果(死者数)

住宅の耐震化は確実にいのちを救います！

11,510人

現状

Kanagawa Prefectural Government

6,900人

旧耐震木造住宅が
50%減した場合

5,060人

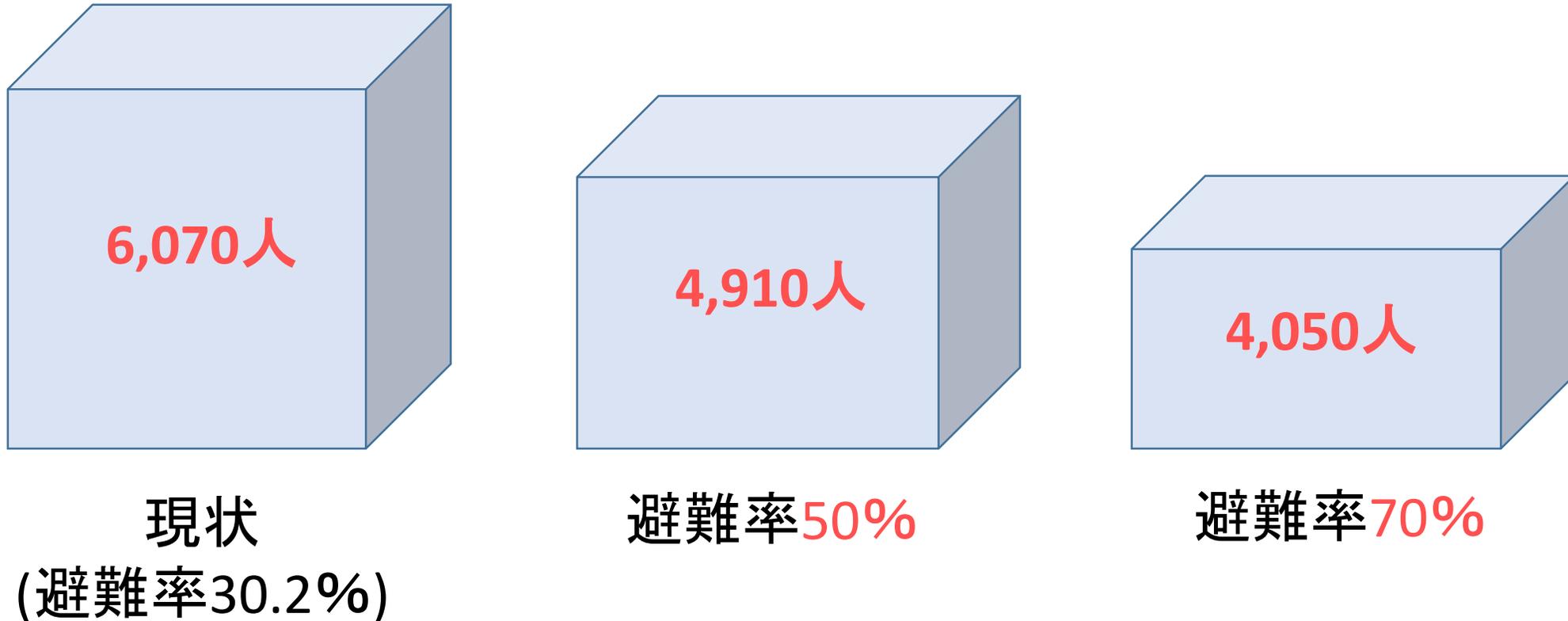
旧耐震木造住宅が
70%減した場合

減災効果が期待できる取組②

津波の減災効果

津波避難の意識向上による減災効果(死者数)

地震発生から5分以内の迅速避難がいのちを守ります！



減災効果が期待できる取組③

火災の減災効果

感震ブレーカー設置率向上による減災効果(死者数)

地震による火災の原因の過半数は「電気」
感震ブレーカーは「通電」火災を防ぎます！

350人

現状
(設置率6.7%)

260人

設置率30%

200人

設置率50%